平成27年度第2回蓮田市上下水道事業審議会会議録

日時 平成27年12月16日(水) 午後2時00分~ 会場 蓮田市浄水場 管理棟新館2階会議室

〈出席委員〉門井隆会長、中野君男副会長、菊池義人委員、齋藤千津子委員、 佐藤嘉勝委員、田村節子委員、戸谷ひろみ委員、 早川悦夫委員、本橋稔委員、横山正已委員

《事務局》中野市長、亘上下水道部長、町田上下水道部次長兼水道課長、 細井下水道課長、川鍋水道課副主幹、小引水道課副主幹、 中田水道課副主幹、岡田下水道課副主幹、井元下水道課主査 細沼水道課主査、山田水道課主事補、阿久津下水道課主事補

〈傍聴者〉なし

1 開 会

町田上下水道部次長兼水道課長

2 会長あいさつ

門井会長

3 市長あいさつ

中野市長

4 議 事

(1) 平成26年度の決算報告について

• 水道事業

町田上下水道部次長兼水道課長

• 下水道事業

細井下水道課長

(2) 水道ビジョンの見直しについて

中田水道課副主幹

(3) その他

細井下水道課長

5 連絡事項

町田上下水道部次長兼水道課長

6 閉 会

町田上下水道部次長兼水道課長

議事(1)についての主な質疑応答

委 員:水道事業の決算報告の中で、歳出項目に特別損失とあるが、これはどういう ものか。

事務局:平成26年度に、公営企業会計が新会計制度に移行したことにより新たに引 当金という科目が追加された。平成26年度は初年度にあたるため、本来は 平成25年度に引き当てておくべき金額が計上されていなかった。そのため、 平成26年度に限り特別損失という形で引当金を計上した。引当金は、賞与 引当金と貸倒引当金である。

委員:下水道事業特別会計の歳入の中に繰入金とあるが、これは市の一般会計から の繰入金であるということか。

事務局:一般会計から特別会計への繰入金である。

委員:また、同じ歳入の中で市債があるが、こちらと一般会計からの繰入金を合わせた金額は約7億円であり、下水道使用料の倍程度の金額分は他会計からの補助を受けている、という認識でいいか。

事務局:不足している金額がすべてではなく、使うこともできる国からの交付税等も あるが、形としては繰入や借入をしている、という現状である。

議題(2)についての主な質疑応答

委員:災害時には井戸が要になると説明があったが、現在の配水量の内、地下水は 一割しか賄っていない。災害時はこの水量で凌ぐということか。

事務局:配水量の内九割が県水、一割が地下水というのは、現在実際に配水している 量の割合である。現在の井戸の取水能力は約1万トン前後であり、これは一 日の平均の配水量の半分程度を賄える量であるため、災害時には井戸で対応 しようと考えている。

委員:給水が蓮田市全域に普及したのはいつごろか。

事務局:平成元年の時点で水道の普及率が93.9%であり、その後初めて99%を超えたのは平成9年である。

委 員:水道を使用せず、井戸のみの使用者はいるのか。

事務局:少ないがいる。

委員:おいしい水とは何を基準として判断しているのか。

事務局:最大の影響は塩素だと考えている。蓮田市は南北に長い地形になっているため、末端に給水されるまでに長時間を要する。末端における塩素濃度の基準を満たすために浄水場で多量の塩素を注入しなくてはならないため、蓮田市の水は塩素が多いと考えている。

委員:水をくみ上げるための電力費が高い数値を示しているが、その費用を減らしていくためにどのようなことを考えているか。また、使用電力量を減らしていくことで二酸化炭素の削減にもつながると思うのだが、その関係についてはどのように考えているか。

事務局:耐用年数に近づいた施設については、更新を行っているが、その際には電力使用量が少ないものを選んでいる。また、水道のポンプにはインバーター設備を使用しており、これによりポンプの回転数を調節することで使用電力量を減らしている。使用電力量を減らすことで、二酸化炭素の削減にもつながっている、と考えている。

- 委 員:第5章の「目標の実現に向けて」という部分の中で数値的目標が上がってい ないのはなぜか。
- 事務局:今回提示させていただいたものは素案であるため、目標数値は入っていないが、次回の審議会では今後の事業計画を踏まえた財政見通しを提示させていただく。それらを踏まえた具体的な計画を立案していく必要があると考えている。
- 委員: 蓮田市内の水道管は288kmあり、50年後には老朽管路になるということだが、毎年大体6km近くの水道管を更新していかなくてはならない、という認識でいいのか。
- 事務局:水道管の耐用年数が40年であるため、単純計算で一年あたり約7kmの管を更新が必要である。
- 委員: 蓮田市の水は塩素が多く、その理由としては末端での残留塩素の数値を維持 するためということだが、黒浜配水池場のような施設を平野方面に造れば塩 素の問題が解決するのではないか。
- 事務局:確かに浄水場から一番遠いところは高虫方面であるため、その途中に配水池場を造ることができれば浄水場から送る水に注入する塩素の量を減らすことができる。ただし配水池場を造るにはある程度の資金が必要であり、経済性の発揮という部分を考慮しなくてはならない水道事業においては、採算という面も考慮した上で事業運営を図っていかなくてはならない、と考えている。
- 委員:資料4の44ページにある更新需要のための財源確保という部分で、あたか も料金を見直して、利用者負担を当たり前という考え方を明らかにしている わけだが、パブリックコメントに付すのであればもう少し細かい内容の方が

いいのではないか。また、井戸の取水量について、旧ビジョンにおいては取水能力が8千トンと記載されているが大丈夫なのか。経営の見通しについて45、46、47ページの課題のどれが当てはまるのかを整理してあった方がいい、という風に感じた。

また、これは要望だが、災害時のテロ対策についての記述がないため、必要ではないか。最後に一点、これも要望だが指定給水装置工事事業者について、 人材育成や技術の継承の機会を作っていった方がいいのではないか。

事務局:要望等も含め検討していきたい。

委員:アセットマネジメントと長寿命化の関係について、資料の表に反映されるわけであるが、この数値を変動させるのは難しいことだと思うがどのように提案していくのか。また、高い数値となっている経年化管路率や低い数値となっている管路の更新率を平準化していくためにどういう対応をしていくのか。

事務局:アセットマネジメントの現状の部分はできており、どのようにしたら平準化 を図れるか検討している段階である。

委員:課題は出ているが、それに対する具体的な手法が出ていないため、どういう 風にやろうとしているのか少し足りないように感じた。また、その中で優先 順位をつけて取り組んでいく方がいいのではないか。

事務局:素案から本案に移行する中で、取り入れて検討できるのであれば考えていき たい。

委員:費用対効果を考える上で何か判断基準はあるのか。

事務局: 水道事業は公営企業であるため利潤の追求が必要であるが、公共事業である ため、そのバランスを考慮して費用対効果というものを考えている。

議題(3)についての主な質疑応答

委員:下水道及び農業集落排水事業の法適用団体への移行とは、地方創生の一環であるか。

事務局:下水道事業は水道事業と同様に資産が多いが、施設の老朽化等含めた資産の 管理が中々できていないため、法適用により企業会計にすることで、明確に して運営していく、という国の方針の中で行っている。